

ずし市議会だより

2021年◆3月1日
.....

154号



田越川と桜（逗子フォトより）

主な項目



第4回定例会（11月30日～12月14日）

- 議案の審議結果 2…4 ページ
- 一般質問（15人登壇） 6…13ページ
- 今定例会で可決した意見書・決議 13…15ページ

第4回定例会 (11月30日～12月14日)

一般会計補正予算など23議案を可決 15人の議員が市政一般について質す

今定例会の概要

令和2年市議会第4回定例会は、11月30日から12月14日までの15日間の会期で開会しました。この定例会では小坪トンネル修繕工事に伴う工事請負契約の締結、逗葉地域医療センターの指定管理者の指定、墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正、ふるさと納税の返礼品及び事務に係る財政管理事務費、池子2丁目の斜面地崩落に伴うのり面復旧工事に要する経費等に係る道路改良事業などを内容とする、令和2年度一般会計補正予算（第11号）など、市長提出の23議案のほか、陳情6件の審議が行われ、審議の結果、議案23件を原案どおり承認・可決し、陳情2件を了承、4件を不了承としました。また、12月10日、11日、14日の3日間、市政一般について15人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案2件、決議案1件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和2年度一般会計補正予算（第9号）は、生活困窮者自立支援事業、民間保育所等運営支援事業、道路改良事業等について、予算措置に緊急を要し、専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金及び市独自の住居確保支援金の受給申請数等の増加に伴う経費として生活困窮

者自立支援事業1471万2000円、新型コロナウイルス

感染症の感染拡大防止の観点から民間保育所等における衛生用品等の購入に対する補助経費として民間保育所等運営支援事業650万円、災害

復旧事業として事業継続中の新宿65号道路災害復旧工事の隣接斜面が崩落したことに伴

う道路災害復旧に要する経費として道路改良事業1億435万7000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は1億2906万9000円の増

額となり、これに見合う歳入は国庫支出金、県支出金、緑

入金、繰越金及び市債を増額して措置するもので、これに

より予算現額は272億7146万円となります。

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の国民健康保険料の減免に要する経費として一般被保険者保険料還付金539万4000円を増額

し、これに見合う歳入は県支出金及び繰越金を増額して措置するもので、これにより予算現額は58億8272万4000円となります。

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和2年7月25日、桜山6丁目地内の市有地において、土砂等がのり面下の市道2151号線に流入、走行していた車両を損傷させたもので、損害賠償額56万9558円で賠償の相手方と示談が成立し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和2年度一般会計補正予算（第10号）は、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、池子3丁目地内の緑地のり面で崩落が発生し、早急に防護工事を実施するための経費として緑地安全対策事業1624万7000円を増額し、これに見合う歳入は繰越金及び市債を増額して措置するもので、これにより予算現額は272億8770万7000円となります。

▼市道の廃止について：原案可決（全員賛成）

道路法の規定に基づき、市道桜山101号の1路線を廃止するに当たり、提案されたものです。

▼市道の認定について：原案可決（全員賛成）

道路法の規定に基づき、桜山323号の1路線について市道の認定をするに当たり、提案されたものです。

▼工事請負契約の締結について：原案可決（全員賛成）

小坪トンネル修繕工事について、高幸建設株式会社と契約金額2億130万円で工事請負契約を締結するに当たり、議会の承認を求めたものです。

▼和解について：原案可決（賛成多数）

令和2年2月5日に池子2丁目で発生した土砂崩落に伴う復旧工事の費用負担について、ライオンズグローベル逗子の丘管理組合と和解するに当たり、地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づき提案されたものです。

▼工事請負契約の変更について：原案可決（全員賛成）

東興シオテック株式会社と

の新宿65号道路災害復旧工事

請負契約について、設計変更を行う必要が生じたため、7

655万2300円増額し、

工事請負金額1億7058万

8000円で変更契約を締結するに当たり、議会の承認を求めたものです。

▼逗葉地域医療センターの指定管理者の指定について：原案可決（全員賛成）

逗葉地域医療センターについて、指定管理者を指定するに当たり、提案されたものです。

▼職員給与と条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

令和2年人事院の給与勧告及び近隣各市の職員給与の状況等を勘案し、本市一般職職員の期末手当について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼市税条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、軽自動車税種別割に係るグリーン化特例の期間延長及び対象の限定を定める規定等について改正の必要があるため提案さ

れたものです。

▼国民健康保険条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

租税特別措置法等の改正に伴い、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除の規定を加えるなど、改正の必要があるため提案されたものです。

▼後期高齢者医療に関する条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

後期高齢者医療保険料の延滞金の計算に用いる所要の字句について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

墓地等の経営について永続的管理と公益性が求められている中、市民の住環境及び周辺環境への影響を十分に考慮し、法人経営の適格性や墓地等の立地の妥当性について、墓地情勢に合致するよう適正化を図るため、改正の必要があるため提案されたものです。

▼介護保険条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費等、総額248万5000円を減額し、

租税特別措置法等の改正に伴い、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除の規定を加えるなど、改正の必要があるため提案されたものです。

▼市営住宅条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

市営住宅の家賃の延滞金の計算に用いる所要の字句について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼火災予防条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部を改正する省令の公布に伴い、急速充電設備の全出力の上限を拡大するなど、火災予防上必要な措置を定めるに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和2年度一般会計補正予算（第11号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費等、総額248万5000円を減額し、

寄附金額が当初予算額を上回る見込みから、ふるさと納税の返礼品等に係る経費として

財政管理事務費6733万8000円、令和元年度の子どものための教育・保育給付費

国庫負担金等の交付額確定に伴う返還金として児童育成事

務費1億2318万9000円、池子2丁目の斜面地崩壊に伴うのり面復旧工事及び主

要な市道に隣接する崖の要対策箇所の工事に要する経費として道路改良事業5950万

4000円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計は3億6

487万8000円の増額となり、これに見合う歳入は繰

越金を増額するなどして措置するもので、これにより予算

現額は276億5258万5000円となります。

▼令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費218万6000円を減額し、これに見

合う歳入は国民健康保険料を減額するなどして措置するも

ので、これにより予算現額は58億8053万8000円

となります。

▼令和2年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費等、総額505万8000円を増額するなど、歳出の合計は599万3000円の増額となり、これに見合う歳入は繰入金等を増額して措置するもので、これにより予算現額は13億2049万3000円となります。

▼令和2年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動等に伴う職員給与費670万円を増額するなど、歳出の合計は315万7000円の減額となり、これに見合う歳入は国庫支出金を増額、繰入金を減額するなどして措置するもので、これにより予算現額は73億4754万3000円となります。

▼令和2年度下水道事業会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、人事異動に伴う職員給与等の増減を調整するもので、収益的収入及

び支出について、326万円を増額し、収益的収入の予定額を21億4337万8000円とし、収益的支出の予定額を21億4354万2000円とするなど、所要の補正を行うものです。

報告事項

▼専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）

令和2年7月1日、桜山8丁目において、市作業車が後進にて方向転換をしようとしたところ、門柱を損傷させたもので損害賠償額35万6739円で賠償の相手方と示談が成立したため、専決処分を行ったものです。

▼専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）

令和2年5月13日、第一運動公園内において、草刈機移動中、小石が飛び、公園利用者の後頭部を負傷させたもので、損害賠償額4980円で賠償の相手方と示談が成立したため、専決処分を行ったものです。

▼専決処分の報告について（工事請負契約の変更）

令和2年市議会第2回定例

市議会第4回定例会日程概要

11月26日 議会運営委員会（議事日程等協議）

30日 本会議（第1日）会期を12月14日までの15日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、行政委員会等報告）

12月1日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）

2日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）

3日 基地対策特別委員会（陳情の審査・採決、調査）

9日 議会運営委員会（追加案件協議）

10日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問

11日 本会議（第3日）一般質問

14日 本会議（第4日）一般質問、意見書案・決議案の採決

提出された陳情の要旨・審査結果

▼安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、国民が安心して暮らせる社会の実現のため、①今後発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう医療・介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。②公立公的病院の統合再編や地域医療

構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。③安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。④保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図り、ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。⑤社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。以上のとおり、国に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

神奈川労働組合総連合議長 住谷和典さんから提出されたもので、最低賃金の地域間格差をなくし、抜本的に引き上げ、及び中小企業支援策の拡充を実現するため、国に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼思いやり予算の廃止を求める意見書提出を求める陳情
自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川世話人 依岡桂美さんから提出されたもので、在日米軍に対する思いやり予算について、米国の増額要求交渉には応ぜず思いやり予算を廃止するように国に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は基地对策特別委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

▼国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、高校生の

3割を超える生徒が私立高校に通い、幼児教育、大学教育においてはその8割を私学教育が担っている。私学は公教育の場として大きな役割を果たしており、新しい生活様式が求められる今後に向け、生徒・教職員の安全・衛生対応、遠隔授業実施に関わる公私差別のない条件整備が求められる。

また、どの年齢においても、私学での学びが経済的な理由により阻害されることのないように、教育予算の増額が強く求められる。よって、憲法、教育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう、国に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

▼神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

神奈川私学助成をすすめる会代表 長谷川正利さんから提出されたもので、近代私学発祥の地、神奈川の私学は、各校が建学の精神に基づき、切磋琢磨して特徴のある教育をつくり、県民に多様な教育

の機会を示して、豊かな日本社会の形成に寄与している。そうした私立学校に通う児童生徒の保護者負担を軽減し、私立学校の教育条件を向上させ、全ての子供たちの学びの権利を保障するため、私学助成を一層拡充していくことは県政における重要課題である。よって、憲法、教育基本法及び子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう、神奈川県に意見書の提出を切望する、というものです。

この陳情は教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

▼親教育を目的とした、別居、離婚における子どもの権利保護の勉強会、周知を求める陳情

佐藤創さんから提出されたもので、逗子市において、親教育を目的とした別居、離婚における子供の権利保護の勉強会を開き、市民へ周知、浸透が行われるように市に働きかけることを切望する、というものです。

この陳情は教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成なしで了承となりました。

この陳情は教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成なしで了承となりました。

スマートフォン、タブレットで 本会議の様子をご覧いただくことができます。

本会議の様子をライブで、パソコンから
ご覧いただくことができます。

平成28年6月開催の第2回定例会からは、
スマートフォンやタブレットでもご覧いた
だくことができるようになりました。

「ライブ映像」は、本会議開始から終了までの議
場の様子を即座にご覧いただくことができます。
また、ライブ放映終了後7日ほど経過してから、「録
画映像」として見るすることができます。

ネットは

逗子市議会タブレット中継

検索

このQRコードからも、
簡単にアクセスできます。
ぜひ、ご覧ください。



議会インターネット中継
QRコード



一般質問の要旨



コロナ禍の一年 住民サービスの向上は停滞させるな

公明党 田中 英一郎 議員

不登校生にオンライン学習の活用を

問 文部科学省は平成17年に、不登校生のインターネットを活用した自宅学習など、一定の要件を満たせば校長の判断で出席扱いと認めるよう通知を出した。オンライン学習を活用し、子供たちの学びの機会を保障すべきだと思うがどうか。

教育長 本市においても指摘の文部科学省の通知を踏まえ、不登校児童・生徒が学校外の施設で相談指導を受ける場合、一定の条件の下、出席扱いとしている。1月までに整備される端末を有効活用し、オンライン学習を進めていきたい。

多数の市民から苦情 プレミアム付き商品券

問 11月10日発売のプレミアム付き商品券は各販売所で長蛇の列ができ、

大混乱の末、瞬く間に完売した。朝早く並んだが買えなかったなど、苦情が殺到した。どのように検証をしたのか。

市長 前回の発行（平成27年）はプレミアム率が20%、1人5部まで購入でき、販売完了まで1週間以上かかった。今回は販売部数を前回の1.6倍としたが、まさか1日で完売するとは思えなかった。商品券に対する注目度が高かったなど、様々な要因があった。

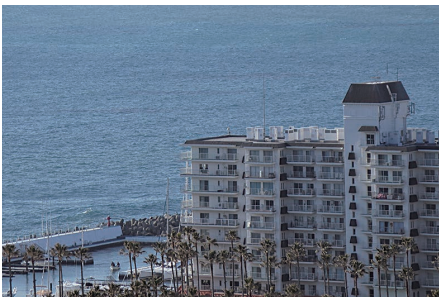
逗子マリーナ内市道の適正管理を求める

問 週末、逗子マリーナ内の市道で、市外からの車が道路上に駐車、音楽をかけ騒音を出し、イベント等により道路閉鎖をするなど、住民は迷惑をしている。本市の道路管理を疑問視する声も聞かれるが、今後の対応につ

いて何う。

市長 逗子警察署から、道路の通行規制ができない旨回答があり、当面はリビエラ逗子マリーナによる人的な対応や警察署のパトロールの強化、更に、市による駐車禁止等の注意看板を掲示するなどの対策を考えている。

※この他に、クラスター対策、スマートシティ逗子についての質問がありました。



適正な道路管理を（リビエラ逗子マリーナ）



温かくおいしい給食で笑顔を 中学校食缶方式に変更決定！

日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員

冷めない保温食缶で 残食減らし食育推進

問 中学校給食をボックススランチャ方式から、食缶方式に切り替えた愛川町を視察し、調理の様子、配送、配膳などを見学した。給食を運ぶ際も配膳なども混乱はなく、子供たちの笑顔が印象的であった。食缶方式導入についての見解を伺う。

市長 私も愛川町を視察し、残食のなさには本当に驚いた。優先して食缶方式に取り組むべきという判断に至った。

教育長 温かい給食を提供でき、残食が少ないというメリットがある。今後は、食缶方式の給食提供が可能な民間業者の調査研究を進めていく。

新たな苦情につながる 電子商品券は見直せ

問 今回のプレミアム付き商品券の多くの課題、

反省点を踏まえ、公平性の観点から、抽選、電子商品券を考えているようだが、電子決済が市民全体に十分浸透しているとは言えず、従来型の商品券にすべきではないか。

市長 働く世代の方も買やすいなど公平性が保たれ、印刷・保管・郵送等、全体の運営コストの比較から電子商品券が最適である。説明会を開催するなど、課題をしっかりと検証し進めていく。

※この他に、新宿滞水池上部利用、緑地・崖地対策についての質問がありました。

危険な久木大池公園 速やかに改修整備を

問 先日、久木大池公園を散策したが、草木が生い茂り、周辺の散策路は一部亀裂が生じているなど、大変荒れている様子であった。景勝地としてあまりにも情けない状況で、何より危険である。安全対策を早急に行う必要があるのではないか。

市長 散策路に亀裂が確認され、一部通行止めにしたところである。厳しい財政状況の中、施設の補修は職員が対応しているが、今後、地域住民、公園利用者が共同で維持管理をする、公園アダプトの取り組みを探っていきたく考えている。



散策路の亀裂が広がり 現在、通行止（令和3年1月）



池子米軍基地施設整備計画は 市是全面返還を後退させる

無会派 根本 祥子 議員

池子米軍基地、思い やり予算44億円投入

問 池子米海軍補助施設
内生活支援施設の新整備
に関わる既存の施設と新
設する運動施設等の予定
地を視察した。既存施設

補助対象となるが、発達
障がいの方の情緒的な安
定の一助となっている視
覚的認知支援の生活補助
用具などを、補助対象品
目に加えることはできな
いか。

福祉部長 日常生活用具
給付事業の用具は、安全
かつ容易に使用でき、日
常生活上の困難を改善、
自立を支援し、社会参加
を促進するなどの種々の
要件がある。今後もそれ
らの要件を前提とし、ニ
ースの高まりや他市の状
況、神奈川県の見解等を
参考にしながら、充実さ
せていきたい。

潜在化する若年介護 者の柔軟な支援策を

問 人口ピラミッドの変
化や少子化、晩婚化が進
む中、介護者が低年齢化
しており、埼玉県が全国
初の埼玉県ケアラー支援
条例を制定した。来年
度、厚生労働省も教育現
場に対し、ヤングケアラ
ー全国調査を実施する予
定である。ヤングケアラ
ーに対する本市の対応に
ついて伺う。

教育長 まずは担任が子
供の話を聞き、担任、管
理職や学校の教育相談コ
ーディネーターと情報を
共有、必要に応じ学校教
育課等と連携
し、対応を検
討する。解決
に向けては、
コーディネー
ターの巡回チ
ーム等と連携
を深めながら
進めていく。

事業者の都合を盛り
込んだ支援策を

問 プレミアム付き商品
券や応援クーポン券が使
用された後、事業者が換
金できるまでに数日間要
し、その間、事業者が立
て替えることになる。他
にも立て替えており、換
金を早めるよう金融機関
にお願いできないか。ま
た、現金を使用しない電
子決済は商業の活性化と
いう意味でも、有効な手
段と考えるがどうか。

市民協働部長 事業開始
前に、金融機関にできる
だけ早くという話はして
あり、その範囲内で行っ
ていると思う。電子決済
については、キャッシュ
レスの視点から、事業
者、商工会と十分に打合
せをし進めていきたい。

事業者の都合を盛り 込んだ支援策を

問 プレミアム付き商品
券や応援クーポン券が使
用された後、事業者が換
金できるまでに数日間要
し、その間、事業者が立
て替えることになる。他
にも立て替えており、換
金を早めるよう金融機関
にお願いできないか。ま
た、現金を使用しない電
子決済は商業の活性化と
いう意味でも、有効な手
段と考えるがどうか。

福祉部長 住宅確保給付
金の受給期間終了後は、
自立相談機関による相談
支援のアセスメントを受
けながら、現資産活用に
よる生計維持の検討、就
労支援の実施による就労
自立を促すなど生活困窮
者への支援を考えている。

新たな視点で
地域防災力の強化を

問 現在の自主防災組織
は高齢化が進み、弱体化
しているところが多く、
活動に積極的に参加でき
る防災リーダーが必要で
ある。他の自治体が実施
しているように、防災士

資格取得のための講座を
本市で行い、新たな市民
の防災リーダーを育成し
てはどうか。

経営企画部長 ご指摘の
とおり、地域の防災力向
上は必要であり、各自主
防災組織に防災リーダー
がいることは非常に重要
である。NPO法人日本
防災機構認定の防災士に
ついては今後検討する
が、いろいろな方法を通
じ、防災リーダーの育成
を進めていきたい。

支援策は弱者救済が優先事項

真・無所属の会 飯山 圭一 議員

事業者の都合を盛り 込んだ支援策を

問 プレミアム付き商品
券や応援クーポン券が使
用された後、事業者が換
金できるまでに数日間要
し、その間、事業者が立
て替えることになる。他
にも立て替えており、換
金を早めるよう金融機関
にお願いできないか。ま
た、現金を使用しない電
子決済は商業の活性化と
いう意味でも、有効な手
段と考えるがどうか。

福祉部長 住宅確保給付
金の受給期間終了後は、
自立相談機関による相談
支援のアセスメントを受
けながら、現資産活用に
よる生計維持の検討、就
労支援の実施による就労
自立を促すなど生活困窮
者への支援を考えている。

新たな視点で
地域防災力の強化を

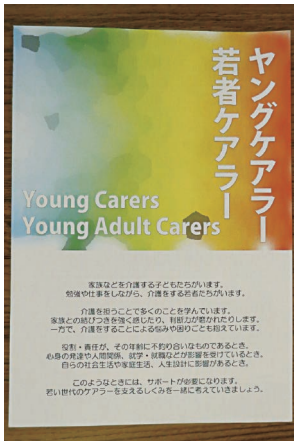
問 現在の自主防災組織
は高齢化が進み、弱体化
しているところが多く、
活動に積極的に参加でき
る防災リーダーが必要で
ある。他の自治体が実施
しているように、防災士

資格取得のための講座を
本市で行い、新たな市民
の防災リーダーを育成し
てはどうか。

経営企画部長 ご指摘の
とおり、地域の防災力向
上は必要であり、各自主
防災組織に防災リーダー
がいることは非常に重要
である。NPO法人日本
防災機構認定の防災士に
ついては今後検討する
が、いろいろな方法を通
じ、防災リーダーの育成
を進めていきたい。

障がい者日常用具の
補助対象品目拡充を
問 一定の範囲内で、障
がい者の日常生活用具が

ヤングケアラーのSOSは
見逃せない



ヤングケアラーのSOSは
見逃せない

支援は国任せにしない
問 今定例会で、一般会
計補正予算の専決処分が

活躍！地域防災リーダー
(総合防災訓練)



活躍！地域防災リーダー
(総合防災訓練)

一般質問の要旨



コロナ禍の今！ 明日に希望が 持てる逗子のまちづくりを！

自民党逗子市議員 八木野 太郎 議員

**誰もが平等に享受
できる逗子応援策を！**

問 プレミアム付き商品

券の字別の販売所は、21箇所中、15箇所が逗子であった。他の字の販売所は1箇所程度、ゼロの字も2箇所あり、地域格差の問題を生じさせてしまったが、今後、どのように対応していくのか。

市長 プレミアム付き商品券の販売作業は、誘導、金銭の受取り・確認、商品券配布など、多くの人手を要し、販売店の人員等の関係から地域格差が生じてしまった。いかにして公平に混乱なくお渡しできるか、しっかりと考えていきたい。

お年寄りが元気に暮らせる健康管理の強化を
問 新型コロナウイルス感染症が収まる気配のない中、高齢者の健康管理は最重要課題の一つであ

る。現状の特定健診の受診率と年度末の見込みについて伺う。

市長 10月22日現在の特定健診受診率は4・4％で、昨年の同時期の11・3％より約7ポイント下がっている。集団健診を一時期中止するなど、新型コロナウイルスの影響は大きく、令和2年度の受診率は、例年の30％台を下回る予想である。

公園の整備、再生で 子育て環境の拡充を

問 身近にある街区公園

は子育て環境の重要な項目の一つであり、私も議員になってから様々な要望をしてきた。市長が目指す、子育てしやすいまちづくり、公園の整備は進んでいるのか。

市長 公園遊具も子育て環境の整備の一つであり今年度も第一運動公園に複合遊具を設置した。当



荒れた砂場！
整備、再生を！

初の公園の設置から長期間経過し、老朽化がみられ、維持管理費の増加は大きな課題となつていく。まずは公園アダプトにより地域住民に親しまれる街区公園にし、更にアダプト団体に聞き取りを行い、子育て支援につなげていきたい。

※この他に、小中学校教育、株式会社パブリックサービスについての質問がありました。

総合的病院誘致と これからの地域医療

問 過去4回の総合的病

院誘致断念に際し、横須賀・三浦医療圏の中でベッド数が確保できないということが大きな要素になっていた。今後の病院誘致にあつては、逗子市周辺自治体を含めた医療環境の中でどのような地域医療の構築ができるのか、しっかりと検討を進めていくべきではないか。

市長 11月26日に逗葉医師会会長、副会長と面談をし、地域医療、在宅医療について、改めて、市民を含めた話合いの機会をつくることに同意をいただいた。今後、準備を進めていく。

地区防災拠点の整備 について

問 これまで、逗子、沼間、小坪の3か所だった防災拠点だが、久木と池子



ウイズコロナ時代のまちづくり

自民党逗子市議員 眞下 政次 議員

新たな地区防災拠点に
(久木小学校区)



諸証明のコンビニ 交付について

問 コンビニエンスストアでの住民票などの証明書の交付ができないのは、神奈川県内市で逗子市と三浦市だけである。その理由と今後の導入予定について伺う。

市長 システム導入に当たり、マイナンバーカードが必要であり、このカードの普及が前提となる。本市のマイナンバーカード交付数は15613枚で、令和2年11月末現在、人口割合26・21％である。現在、庁内にカード取得手続の場所を設け、カードの普及を図りながらシステム導入に向け準備をしている。

※この他に、広域消防体制の今後、コロナ対策とコロナ後のまちづくりに関する質問がありました。



コロナ禍では、きめ細やかでかつ 大胆な発想が市民を守る

公明党 田幡 智子 議員

セーフティネットの 役割を今こそ発動！

問 今後、コロナ禍が長期化する中、生活を軌道に乗せていくことができればに困っている、ひとり親家庭、子供たちに、どのような支援を行っているのか。

教育部長 現在、市社会福祉協議会が中学生までの子供がいる、食料支援が必要な家庭を対象にフードドライブ事業「子ども応援大作戦」を実施しており、教育委員会も行事後援などの協力をしている。国からひとり親世帯臨時特別給付金の再給付案が示されており、今後世帯の経済的な困り事などに十分注視していきたい。

害が多く発生した。本年から防災工事の助成事業の上限額を200万円に引上げたことで、工事を決断した市民がいると思うが、同様に樹木の伐採への補助を行えば、土地所有者の管理を促すことにつながると思う。

環境都市部担当部長 防災工事の助成制度の一つである木竹伐採の補助については緊急財政対策以降、休止しているが、市民からの問合せや要望がかなり多く、今後、制度の必要性について改めて検証していきたい。

市有地売却で移住 促進と財政安定を！！

問 リモートワークや在宅勤務の普及で、本市への移住希望者が増えていくが、本市には多くの方を受け入れるだけの土地はない。以前、他議員から財政立て直しのため提案があった、総合的病院用地の売却を考えてはどうか。公園の設置や住宅街の雰囲気を変えないデザインなど、地元の方に認めてもらえれば、可能性はあるのではないかと。市長 これから、市民、逗葉医師会と地域医療について話合うなど、病院問題は解決していない。一つの案ではあるが、売却や宅地に換えることがすべてであるとは考えていない。



崖地だけでなく倒木による災害を防げ！
問 昨年の台風のときに崖地などの樹木の倒壊被害

今年も地域の飾り付けでにぎわう東逗子（冬のイルミネーション）

都市計画とその財源・ 都市マスの独立

問 人口減少が始まり10年経つ。住宅都市の本市には新たな都市計画の立案が不可避だ。しかし現状の都市マスタープランは、総合計画に融合され具体性に欠ける。また財源である都計税について、課税する678自治体の半数以上が制限税率0・3%を採用する中、本市は2016年0・2%に引下げ3億円の財源を失った。再度都市マスを独立させ、計画に高度な計画性と実効性を備えるよう市長2期目の公約に向けて模索すべきではないかと。市長 都市計画税の活用は有効な手立てだ。制限税率に達していないことを幸いと捉え、時間をかけてしっかりと練りたい。

災害対策とその財源・ 危険崖と危険林



人口減少と災害リスク・ 至急の計画立案と財源確保を

真・無所属の会 松本 寛 議員

問 高所住宅団地が整備から半世紀を超え、切土・盛土で生じた崖や育ち過ぎた高木による事故が増大している。これら民地に潜むリスクを市も無視できない事態にある。一方で民地への公費投入は多くの困難や矛盾が生じる。そこで市長判断で一定の公費運用できる「災害対策基金条例」や、民有林の管理に公金が充当できる目的税「森林環境譲与税」等を例示した。災害対策とその財源について市の方針を伺う。

接収地の国有施設改修 に市が全額負担！?

問 新設される米軍生活支援施設の埋立予定地は、市条例の環境影響評価において最重要箇所にある。国にいかなる要求を行うのか。また既存スポーツ施設（国有施設）の改修を国は市に押し付けるようだが、協定書の開示もない現状で納得できない。市長 県条例の環境評価を元に、区域全体の緑地率等を検討し協議する。



新宿4丁目…崩落崖上部の市道が陥没。路面に亀裂が入り、マンホールが突出

副市長 国が出来る分は国からの交付金で市が改修するよう進めたい。

一般質問の要旨



コロナ禍だからこそ、安心安全な暮らしやすいまちづくりを

自民党逗子市議員 佐藤 恵子 議員

街並み美化は安全や移住政策に相乗効果

問 危険ブロック塀の解消や空き家対策などの安全対策とともに、まちの景観をよくすることも重要である。景観がよくなれば、安全対策の改善、更には移住政策にもつながるのではないのか。

市長 逗子市民の景観への関心は非常に高い。平成18年に景観条例を制定し、様々な取り組みを行い、また、精力的にまち歩き活動をjして、啓発冊子の発行などを行う市民団体もあつた。住宅都市である意識、街並みに対する思いを持ち、市民の皆さんが取り組んでいただけるならば、本当にいいまちづくりが実現できると考えている。

高齢者の生涯学習は大切。もっと周知を

問 スマートフォンの普

及など目まぐるしい社会

変化に高齢者が対応していくために、順応性や常にある。本市では、知的分野に関心のある高齢者も多い。高齢者の生涯学習とその周知を、どのように進めていくのか。

市長 年を重ねても、学び続ける思いと行動は大きな変に重要であり、様々な手法を用いながら、支援を行っていききたい。

市民協働部長 高齢者の方への情報提供は広報ずしが効果的であり、併せて幅広い層にアピールできるよう工夫していく。



樹々が街並みを美しくする！

※この他に、防災についての質問がありました。

逗子応援プレミアム商品券検証の徹底を

問 今回のプレミアム付き商品券の反省を踏まえ、次回は電子商品券を考えているようだが、機器の操作など、特に高齢者には難しい面もある。どのように行うのか。

市民協働部長 様々な問題点、課題点を検証し、次回の発行について、申込方式、必要に応じ抽選方式、市民の優先販売期間・購入部数の上限設定などを検討しているが、実施の際には、高齢者の方に説明会を行い、使いやすい電子商品券にしていく。

市長 JR逗子駅前再開発は？

逗子の玄関口、顔である逗子駅前再開発は？

問 JR逗子駅東口駅前

平成7年に本市が行った逗子駅前広場整備事業によって造られたが、現在民間事業者による建替えのうわさがあり、本市が関与しない中で建替えが進んでしまう。多くの市民が利用し逗子市の顔となる場所である。本市が逗子駅前地区の絵を描き積極的にイニシアチブを取るべきではないか。

市長 JR逗子駅前周辺のビルの建替えの相談を幾つか受けている。歩行者や自転車の安全、駅前の

池子の森自然公園



池子の森自然公園 子ども遊び広場



令和3年逗子海岸花火大会中止 JR逗子駅前の将来像を描け！

自民党逗子市議員 菊池 俊一 議員

快適性や利便性を高めることが重要であり、適切にしっかりと関わっていく。

池子の森キャンパ 体育館宿泊訓練は？

問 運動会、修学旅行、林間学校などの学校行事が中止になった。先に提案したように、小学校6年生の修学旅行の代替案とし、小学校の体育館での1泊2日の避難訓練や、池子の森自然公園での1泊2日の自然観察キャンプなど、逗子市内で実施してはどうか。

市長 平成25年10月に、池子小学校体育館で1泊2日の子供防災キャンプを実施したことがあり、相談があれば対応はする。

教育長 学校から池子の森キャンパの要望があれば、関係機関に働きか

けるなど協力していきたい。

総合的病院は不可欠 実現に向けて取り組み

問 市民が安心して暮らせる医療体制を確立するため、本市に総合的病院は不可欠であり、多くの市民は総合的病院の実現を心から願っている。現在の進捗状況と今後の取り組みについて伺う。

市長 市民説明会後、11月の三浦半島地区保健医療福祉推進会議で基準病床数の試算が示され、基準病床数の見直しをしないとの報告を受けた。今後は市民、逗葉医師会、行政で地域医療など話し合う機会をつくるが、第三者としてコーディネーターの選定を考えている。

※この他に、逗子海岸についての質問がありました。



「稼ぐ公共！」民間活用手法で 歳入確保の道筋を!!

立憲クラブ 加藤 秀子 議員

収益施設へ変更し 維持管理費用0円へ!

問 公共施設の維持管理は、従来の委託から、公共施設で稼ぎ収入を得て、いかに魅力あふれるまちへ生まれ変わらせることができるか、方針の転換が必要である。公共施設を民間企業に貸出すことで維持管理費をかけずに、収入を得ている他自治体の例もある。官民連携手法を用いた管理を検討すべきではないか。

進め、来年秋にはデジタル庁が発足するが、本市のデータ活用の体制整備は、いまだなされていない。官民学連携の下でビッグデータを活用し、きちんとプラットフォームを構築すべきであると思うがどうか。

市長 データの利活用は大きな課題であり、例えば行政が発行する健康ポイント、ボランティアポイントなども、参加意欲を高めるために商店会等と連携し、プラットフォームをどう構築していくかが重要なことである。

中学校給食がついに「食缶」方式導入へ!!

「食缶」方式導入へ!!

問 先日的一般質問で、長年の議論に終止符を打ち、食缶方式とする市長答弁があったが、いつまでに実施するのか。検討すべき課題、今後のスケジュールについて伺う。

官民学連携でビッグ データ活用を

問 国は行政の縦割りを打破して、デジタル化を

教育長 現在、財政負担、保護者や学校現場との相互理解など、実現に向け課題の整理をしている。

取り組むべき課題が様々あるが、スピード感を持って取り組んでいく。

教育部長 小学校での調理、親子方式が難しいので、幅広く研究、調査を行っていく予定である。

※財政見込みと行財政改革、崖地の安全対策についての質問がありました。



食缶方式での提供が開始
(愛川町)



あらゆる事態を想定し 取りこぼしなく市民へ支援を

立憲クラブ 中西 直美 議員

プレミアム付き商品券 公平公明な運用を

問 販売店の商品券全てが並んだ人に販売されたのか、別にお得意様に販売したのでは、などと苦情があったと聞く。販売店や返子を応援する方の気持ちに疑うつもりは全くないが、疑念のない、公平公明な取扱いが必要であったと思う。次回はどのように行うのか。

市長 所管課にも金券として間違いなく取り扱うようご意見があった。次回は電子商品券を導入し公平を図るため様々な課題をしっかりと検討していきたい。

子供の学び
オール返子で支援を

子供の学び オール返子で支援を

問 新型コロナで、濃厚接触者や感染予防のために休む児童・生徒に対する対応と、そのような子供たちへの学習のフック

ーについて伺う。

教育長 濃厚接触者は欠席ではなく出席停止扱いとし、感染予防について保護者からの申出に合理的な理由がある場合は、校長が出席しなくてもよいと認めた日とする。

教育部長 コロナウイルス感染症で休まざるを得ない児童・生徒には、IGAスクールで導入予定の端末等を活用し、自宅学習の機会を持てるよう調査研究を進める。

常情報収集し
市民の安全に備えよ

常情報収集し 市民の安全に備えよ

問 国は、5Gは安全だという見解を出しているが、公害と同じケースをたどる危険性があるのでないか。国が公害を認めないため、被害は拡大更に被害の評価をわい小化してきた歴史がある。

5Gを含め、危険性が懸念されることは、行政と

して、市民を守るために情報を集め、注視していくべきではないか。

環境都市部長 国は過去の反省に基づき、公害関係法令や国民の安全を守るための制度などを整備してきた。常にアンテナを張って、情報収集はすべきである。

※この他に、のり面防護工事、肢体不自由者の移動支援についての質問がありました。



どこにあるかわかりにくい
5Gアンテナ



来年の市経営が自転車操業の懸念 事業見直しと安全対策

立憲クラブ 高谷 清彦 議員

教材費等の現金支払をゼロの学校に

問 公会計制度を導入し給食費だけを学校から教育委員会に移管しても、教材費などの学校徴収金が残る、学校現場の事務負担は減らない。他自治体の例で、いろいろな経費を一括管理でき、学校内での金銭の受渡しのない、学校徴収金システムもある。どのようにして教職員の業務改善と保護者の利便性を図るのか。

教育部長 先の市議会定例会での教育長答弁のとおり、教職員負担軽減の観点などから公会計化が望ましいので、引き続き県内外の先進自治体の取り組み等を調査研究していきたい。

市役所内の銀行出店費561万円。廃止に

問 市役所1階に横浜銀行の出店があり、今年

度の業務委託料は561万円である。徒歩2分で

横浜銀行逗子支店等の金融機関やコンビニが多数あり、既に市税や国民健康保険料などはコンビニ収納ができる。派出所経費は無駄な支出であり、行財政改革の観点からも廃止すべきではないか。

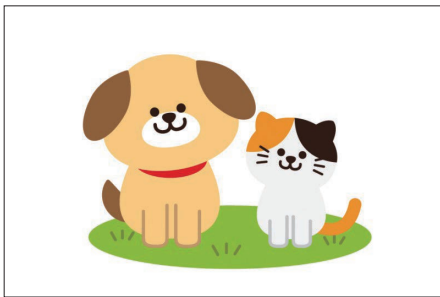
市長 通常、金融機関は15時、郵便局は16時までの営業で、派出所を廃止すれば納付の機会が減るなどの影響がある。庁舎内に派出所があることで市民の利便性につながり本市の収納率の高さに貢献していると考える。

犬猫に優しい逗子をもっとPR

問 本市の動物愛護の普及啓発のための情報発信は非常に少ない。本市に該当する条例はなく、動物の愛護及び管理に関する条例を定めている神奈

川県と連携し進めていくというが、動物の命の貴重さと適正な飼育を行うために、どのようなことを実施しているのか。

福祉部長 市ホームページに犬・猫の相談コーナーを設け、Q&A方式で飼い主へのお願い、犬・猫の譲渡、マナーやマイクログリップに関する情報などを掲載し、更に県動物愛護センターとリンクするなど、情報発信を行っている。



ほくたちもコロナに負けないよ！



沼間サバイバルゲーム場訴訟 市と事業者の双方に利益なし

日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

勝訴でも新たな負担 再度話し合いの場を

問 現在、本市が唯一抱える訴訟、沼間5丁目サバイバルゲーム場の土地明渡請求事件は、3年半以上の長期に渡る。被告側の歩み寄りが無いというが、現場は山奥にあり本市が勝訴しても安全対策上多くの費用がかかるなど、本市に利益があるとは思えない。訴訟を取り下げ、機会を捉え、もう一度話し合いのテーブルに着くべきではないか。

総務部長 調停が不調になり、歩み寄りが見られず、訴訟自体が長引いているが、財産管理上、当該土地の現状復旧が必要である。現段階で取り下げる考えはない。

不妊症に悩む夫婦に 休止の助成制度復活 問 今年11月、不妊症対策として、政府のプロジェクトチームが患者の経済的な負担を軽減するため、保険適用外の検査の助成制度の検討を始めた。近隣各市が子育て支援からも進める不妊症対

保存樹林奨励金など 民間の緑地の支援を 問 近年、自然災害、緑地斜面の崩落による土砂

の流出、倒木が相次ぎ、公有地に加え、民有地の対策が必要となつてい

る。保存樹林奨励事業などの助成制度を復活、あるいは新たな制度を設け緑地保全と維持管理に対する支援を検討すべきではないか。

市長 昨年の台風の被害状況をみて、適切に管理する必要があると認識している。森林環境譲与税の活用を含め、奨励金の在り方や事業内容等について先進事例を調査しながら検討を進めていく。

※この他に、池子米軍基地問題、大学との協定書締結についての質問がありました。

不妊症に悩む夫婦に 休止の助成制度復活

問 今年11月、不妊症対策として、政府のプロジェクトチームが患者の経済的な負担を軽減するため、保険適用外の検査の助成制度の検討を始めた。近隣各市が子育て支援からも進める不妊症対



サバイバルゲーム場



ソフトとハードの充実で 住みよいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員

プロジェクト応援団 まちづくりを推進!!

問 近年、ガバメントクラウドファンディングを活用する自治体が増えていく。この制度は寄附金の使い道をプロジェクト化し、具体的な目標設定と目標金額を明示でき、ボランティア活動や文化財保護など、本市の魅力向上のための必要な施策の助けとなる。活用を検討してはどうか。

市長 現行のふるさと納税は使途の内容をある程度示しているが、目標金額の設定はない。プロジェクトの内容などを検討した上で、実施について判断していく。

ICTを活用した 新たな学習スタイル

問 コロナ禍の影響で、GIGAスクール構想による端末と通信ネットワークの整備が今年度中に

前倒しされた。全校全年、一斉導入となり、教育現場での活用も含め、準備不足は否めない。どのように対応するのか。

教育長 一斉臨時休業による児童・生徒の学びの保障の観点から整備が早まった。段階的な整備予定が一斉整備となり、教員が当事者意識をより一層持つ準備をしております、現在、各学校で授業での活用のため、導入予定のアプリケーションを使用し練習をしている。

転入希望者のニーズ 応える施策とは!?

問 本市は自然環境が豊かで、都内への通勤も便利であることから、テレワークなどで都市部から離れた地域に住まいを探す方たちの人気エリアになっている。生産年齢人口層の転入をより促進するため、子育てしながら

働ける環境を更に充実すべきではないか。

市長 市内に子育て世帯の転入増加を課題とするプロジェクトチームを設置し、受入れ不足が見込まれる保育所の対策などの報告を受けた。転入促進のため、必要な対策をしっかりと講じていく。

※この他に、池子の森自然公園、ごみ問題、渋滞緩和策についての質問がありました。



子育て環境の充実を!

今定例会で可決した決議を関係機関に送付しました

池子2丁目崖崩落事故に関する決議

令和2年2月5日午前8時頃、池子2丁目地内のマンション敷地のり面の土砂が崩落、崖下を歩行中の高校生が亡くなる事故が発生し、逗子市民は悲しみに包まれた。

逗子市議会は、改めて被害者と遺族の方に哀悼の意を表し、今回の痛ましい事故を教訓にして、二度とこのようなことが繰り返さないために、自然災害に対する備えと市民の命と安全を守る防災対策について怠ることなく、行政と力をあわせて取り組むものである。

逗子市は、事故発生後、土砂の撤去、交通の安全確保、仮復旧工事などを行ない、周辺住民の不安解消に努めた。また、全市の主要道路に接する災害警戒区域の緊急調査を実施した。今定例会には、市とマンション管理組合（以下「組合」という）との協議が整い、その合意に至ったことから、池子2丁目崖崩落事故で、これまで市が負担してきた仮復旧工事費など総額37,500,100円について、

無利息・無担保で貸し付け、令和3年から令和15年までの13年間、毎年300万円あまりが分割返済される内容で和解の議案が提案され、可決された。また、将来に渡る安全対策として、本格的な復旧工事が計画され、総額52,646,000円について国7割、市3割の負担で補正予算も提案され、可決された。

よって、逗子市議会は、組合に対して、厳しい財政状況の中で、市民の税金で本復旧工事費15,793,800円を捻出した上で、今後、災害復旧の本工事を行なうことから、組合に貸し付けた市が支払い済みの費用の返済については、遅滞なく履行されることを求めるとともに、被害者遺族からの損害賠償について、早期に解決されることを強く要望するものである。

以上のとおり決議する。

令和2年12月14日

逗子市議会

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守ることを求める意見書

新型コロナウイルスのパンデミックにより、日本国内でも経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼすとともに、医療崩壊などが取りざたされ、国民の命と健康が脅かされる事態が広がっている。この感染症対策の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足とそれらを中心的に担う公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足や保健所の不足問題などである。

これらの諸問題の背景には、90年代後半から続いている医療・介護・福祉などの社会保障費の抑制や、公衆衛生施策の縮減がある。

21世紀に入り、僅か20年の間に、SARS、新型コロナウイルス、MERS、そして今回の新型コロナウイルスと、新たなウイルス感染との戦いは短い間隔で求められ、今後も新たなウイルス感染への対応が必要になってくることは明らかである。

新型コロナウイルス感染対策の教訓を経て、国民の命と健康、暮らしを守るため、また、新たなウイルス感染や自然災害などの事態に際し、経済活動への影響を最小限に抑え込むためにも、医療・介護・福祉及び公衆衛生施策の拡充は喫緊の課題である。

よって、逗子市議会は国に対し、国民が安心して暮らせる社会実現のために、次の事項が実現されるよう要望する。

- 1 今後も、発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療・介護・福祉に十分な財源確保を行うこと。
- 2 公立・公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。
- 3 安全・安心の医療・介護の提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。
- 4 保健所の増設、保健師等の増員など公衆衛生行政の充実を図り、ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。
- 5 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月14日

逗子市議会

声の議会報のご案内

視覚に障がいのある方のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。

ご希望の方は、議会事務局へ。

内線405

市議会ホームページのご案内

本市議会では、市民の皆さんに正確な情報を迅速にお伝えするため、ホームページで様々な情報を発信しています。

【議案概要と審議結果】過去の定例会及び臨時会の議案内容や審議結果がご覧になれます。

ホームページのトップページからいろいろなメニューを選択することが出来ます。今回は、掲載している主なものを紹介します。

【議会だより】最近のバックナンバーが閲覧できます。

【本会議インターネット中継】ライブ中継や録画映像がご覧になれます。

【会議録検索】昭和58年以降の本会議録及び各委員会記録が検索できます。

【市議会議員名簿】議員の50音順・顔写真入り名簿をはじめ各種名簿がご覧になれます。

このほかに、議長交際費、政務活動費などの状況も掲載しています。

【会議日程】定例会及び臨時会の各種情報（日程、質問項目等）がご覧になれます。

※本会議中継、会議録検索は、右フレーム内のリンクからご覧ください。



今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

厳しい日本経済にコロナ禍が追い打ちをかけ、日本経済は深刻な危機に直面している。コロナ禍でライフラインを支え続けている労働者の多くが非正規雇用労働者で最低賃金近傍の低賃金で働いている。また、最低賃金が低いC・Dランクの地域ほど、中小企業が多く経済的ダメージはより深刻だ。この難局を乗り越えるには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を引き上げること、賃金の底上げを図ることが不可欠である。格差と貧困を縮小するためには、最低賃金大幅引上げと地域間格差をなくすことがこれまで以上に重要になっている。

2020年の地域別最低賃金改定は、最高の東京都で時給1,013円、神奈川県では1,012円、最も低い7県では792円に過ぎない。毎日8時間働いても年収120万円から150万円程度であり、最低賃金法第9条第3項の労働者の健康で文化的な生活を確保することはできない。更に地域別であるがゆえに、最も低い7県と東京都と神奈川県では、同じ仕事でも時給で約220円もの格差がある。若い労働者の都市部への流出が、地域の労働力不足を招き、地域経済の疲弊につながっており、自治体の税収は減少し、行政運営にも影響がでている。全国労働組合総連合会の調査では、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に地域による大きな格差は認められず、若者1人が自立して生活するうえで必要な最低生計費は全国どこでも月22万円か

ら24万円の収入が必要との結果である。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金は、OECD諸国で最低水準であり、ほとんどの国で、地域別ではなく全国一律制をとっている。そして、政府として大胆な財政出動を行い、公正取引ルールを整備するなど具体的な中小企業支援策を確実に実施し、最低賃金の引上げを支えている。日本でも、中小企業への具体的で十分な使いやすい支援策を拡充する必要がある。

よって、逗子市議会は国に対し、労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える循環型地域経済の確立によって、誰もが安心して暮らせる社会をつくるため、次の事項が実現されるよう要望する。

- 1 労働者の生活を支えるため、最低賃金1,500円以上をめざすこと。
- 2 最低賃金法を全国一律最低賃金制度に改正すること。
- 3 最低賃金の引上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を最大限拡充し、国民の生命と暮らしを守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月14日 逗子市議会

議会傍聴のご案内

● 本会議の傍聴	● 常任委員会・議会運営委員会・議会報編集委員会の傍聴
・ 定員 一般席 43人	・ 定員 12人
・ 車椅子席 5人	・ 定員 15人
	● 特別委員会の傍聴
	・ 定員 12人
	● 特別特別委員会(12人)
	・ 定員 8人
	● 全員協議会の傍聴
	・ 定員 8人
	● 受付時間
	・ 午前9時から9時45分まで
	(本会議・各委員会とも同じ)
	● 傍聴の手続き
	・ 会議の傍聴を希望する方は、
	本人が本会議、委員会、全員
	協議会の開かれる当日、受付
	時間内に議会事務局(市役所
	4階)前の受付票に氏名を記入
	していただきます。なお、午前
	9時45分の受付終了後に傍聴
	希望者が定員を超えていた場
	合は、抽せんとなります。
	詳しいことは、議会事務局
	へお問い合わせください。
	内線405

田越川(表紙の写真の説明)

田越川は昔、海が谷戸の奥まで入り込んでいた名残りであるとされ、古名を多古江川といいます。以前の姿とは変わりましたが、鎌倉時代に源頼朝が川原で遊んだり、明治の文人墨客(ぶんじんぼっかく)を楽しませた景勝の面影を思いやる事が出来ます。(「逗子道の辺百史話」一部要約)

第4回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名			自民党逗子市議団				立憲クラブ		公明党		日本共産党		市政クラブ		真・無所属の会		無党派			
件	名	付託委員会	議決結果	丸山治章	佐藤恵子	眞下政次	八木野太郎	菊池俊一	中西直美	加藤秀子	高谷清彦	田幡智子	田中英一郎	岩室年治	橋爪明子	勾坂祐二	高野 毅	飯山圭一	松本 寛	根本祥子
市長提出議案																				
専決処分の承認について〔損害賠償の額の決定〕			—	承認	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認について〔令和２年度逗子市一般会計補正予算(第9号)〕			—	承認	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認について〔令和２年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)〕			—	承認	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認について〔令和２年度逗子市一般会計補正予算(第10号)〕			—	承認	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の廃止について			総	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の認定について			総	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について〔小坪トンネル修繕工事〕			総	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の変更について〔新宿65号道路災害復旧工事〕			総	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
和解について			総	可決	*	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗葉地域医療センターの指定管理者の指定について			教	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市職員給与条例及び逗子市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市市税条例の一部改正について			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市国民健康保険条例の一部改正について			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正について			教	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市介護保険条例の一部改正について			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市営住宅条例の一部改正について			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市火災予防条例の一部改正について			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和２年度逗子市一般会計補正予算(第11号)			総教	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和２年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第３号)			教	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和２年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第１号)			教	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和２年度逗子市介護保険事業特別会計補正予算(第２号)			教	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和２年度逗子市下水道事業会計補正予算(第１号)			総	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出意見書案等																				
安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守ることを求める意見書			—	可決	*	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書			—	可決	*	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
池子２丁目崖崩落事故に関する決議			—	可決	*	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
※ 付託委員会：総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会			—…委員会付託を省略																	
※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対			※ 丸山議長は、採決に加わらない。 ※ 日本共産党：日本共産党逗子市議会議員団の略																	